

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第13期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 みらい証券株式会社

【英訳名】 Mirai Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上島健史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番9号

【電話番号】 03(5299)6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 畑中悦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番9号

【電話番号】 03(5299)6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 畑中悦夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	309,101	486,310	329,359	198,963	143,135
純営業収益 (千円)	56,921	232,442	191,883	192,549	143,135
経常損失 (千円)	695,189	593,643	705,687	455,886	161,845
当期純損失 (千円)	570,897	597,368	1,192,117	1,107,979	284,708
包括利益 (千円)					294,305
純資産額 (千円)	4,990,401	4,163,784	2,683,359	1,147,118	872,820
総資産額 (千円)	8,352,412	7,125,453	5,183,188	1,470,806	903,065
1株当たり純資産額 (円)	105,427.58	90,132.83	58,321.96	29,749.86	22,664.03
1株当たり当期純損失 (円)	14,828.50	15,516.07	31,432.71	29,476.94	7,574.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	48.6	48.5	42.3	76.03	94.33
自己資本利益率 (%)	12.9	15.8	42.0	99.08	33.42
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,240	456,176	600,537	708,318	144,983
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,190,779	196,139	71,743	431,856	3,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,823,187	231,850	313,981	248,961	159
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,697,674	1,725,861	880,431	355,008	145,008
従業員数 (人)	30	38	36	26	12

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第9期から第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(千円)	115,976 (299,303)	23,395 (281,521)	92,523 (134,290)	49,964 (23,434)	46,922 (22,944)
純営業収益	(千円)	84,881	49,169	114,473	57,764	46,515
経常損失	(千円)	611,455	587,544	600,632	300,154	75,852
当期純損失	(千円)	613,297	585,569	1,094,293	1,004,314	413,654
資本金 (発行済株式総数)	(千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額	(千円)	4,017,914	3,441,098	2,263,715	1,289,100	860,301
総資産額	(千円)	5,343,222	4,306,529	2,833,570	1,343,955	880,842
1株当たり純資産額	(円)	104,361.43	89,379.17	60,224.41	34,295.53	22,887.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
1株当たり当期純損失	(円)	15,929.81	15,209.60	28,837.40	26,719.03	11,004.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本(株主資本)比率	(%)	75.2	79.6	79.9	95.92	97.66
自己資本利益率	(%)	14.0	15.7	38.3	77.91	48.08
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
株主資本配当率	(%)					
自己資本規制比率	(%)	348.3	342.8	243.1	160.7	304.3
従業員数	(人)	30	37	36	26	12

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2 第9期から第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。
 4 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
 5 従業員数は、就業人員を記載しております。

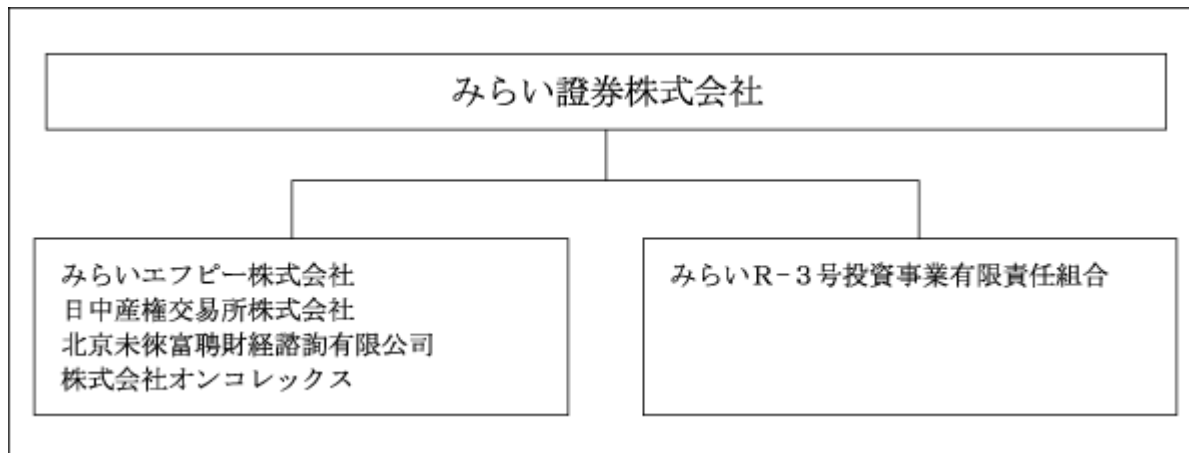
2 【沿革】

年 月	沿 革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年 1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年 2月	第三者割当増資、資本金12億 5 百万円。
平成11年 7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年 3月	公募増資、資本金30億 5 百万円。
平成12年 6月	有価証券の元引受業務の認可を取得。
平成14年 3月	株式会社未来総研(連結子会社)を設立。
平成17年 4月	大阪証券取引所のIPO取引参加資格取得。
平成19年 2月	株式会社未来総研から、みらいエフピー株式会社に商号変更。
平成19年12月	中国の北京産権交易所等と合併の国有VC 北京北登投資顧問有限公司 に20%出資。
平成20年 4月	日中産権交易所株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年 5月	みらいエフピー株式会社が、北京未徠富聘財經諮詢有限公司(連結子会社)を設立。
平成20年 8月	商号をみらい証券株式会社に変更。
平成22年10月	日中産権交易所株式会社が、株式会社オンコレックス(連結子会社)を子会社化。

3 【事業の内容】

連結会社は、当社、主な連結子会社2社(みらいエフピー株式会社、日中産権交易所株式会社)、その他の連結子会社2社及び投資事業組合(1組合)で構成されており、主たる事業は証券業務及び証券業に関連する業務から構成される投資・金融サービス業であり、その事業系統図は次のとおりであります。

連結会社の事業系統図



(注) 平成18年9月8日に企業会計基準委員会より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が公表されたことに伴い、第9期連結会計年度より、当社グループが管理運営する投資事業組合を連結子会社として取り扱うことになりました。これに伴う用語の混乱を避けるため、次の定義により記載しております。

名称	定義
連結会社	当社及びすべての連結子会社(投資事業組合を含む)
当社グループ	当社及び連結子会社のうち投資事業組合以外の会社
投資事業組合(ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

(1) 証券業務

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買」という)。(自己売買業務)

自己の計算に基づき、有価証券の売買等を行う業務であります。

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介、取次及び代理」(委託売買業務)

顧客より委託を受けて、有価証券の売買等を執行する業務であります。

「有価証券の引受及び売出し」

新たに発行される有価証券及び既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する業務並びに他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。

「有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて新たに発行される有価証券について、広く一般に取得の申込みの勧誘を行う業務及び、所有者または引受人の委託を受けて既発行有価証券について、広く一般に均一の条件で取得の申込みの勧誘を行う業務で、売れ残りが生じた場合には、これを委託者に戻すことができます。また、私募の取扱いは、新たに発行される有価証券について、少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として、取得の申込みの勧誘を行う業務であります。

「保護預り、有価証券の貸借その他前各号に付帯する業務」

顧客所有の有価証券の保護預り、有価証券の貸付及び借入、その他前各号の証券業務に付帯した一切の業務を行います。

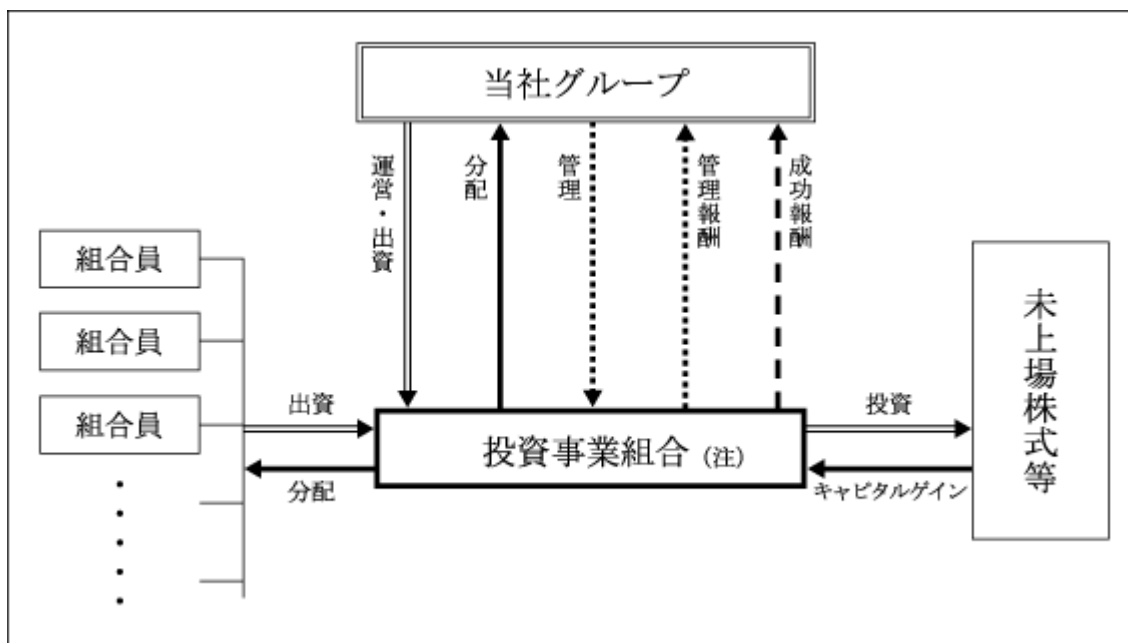
(2) 証券業に関連する業務

投資事業組合等の管理運営業務

投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運営業務であります。

取引の仕組は、次のとおりであります。

<投資事業組合等の管理運営業務>



(注) 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運営業務であります。

情報提供・コンサルティング業務

当社は、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

みらいエフピー株式会社は事業会社の企業再生コンサルティング業務やM & Aアドバイザー業務を行っております。

また、日中産権交易所株式会社では、日中間における増資新株や既発行株式、不動産および使用権、特許権、知的財産権、Co2排出権等の売買の情報提供等を行います。その他、日本企業で中国進出を行おうとするサポートコンサルティング業務や既に進出している企業への販路の拡大や業務提携コンサルティング業務、中国からの撤退コンサルティング、M & Aアドバイザー業務を行っております。

営業投資業務

当社は、成長性豊かな中堅・中小企業を発掘し、企業価値向上後の売却等を前提として当該企業の発行する有価証券等を直接または間接（投資事業組合等による）に取得・保有する業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 及び被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)(注)1	被所有割合 (%)	
(連結子会社) みらいエフピー株式会社	東京都中央区	100,000	M&A・企業再生のアドバイザーサービス	100.0		資金の貸付、役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
日中産権交易所株式会社	同上	50,000	北京産権交易所における中国の各種取引の情報サービス	100.0		役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
北京未徠富聘財経諮詢有限公司	中国北京市	1,805千元	日本と中国間でのコンサルティング業	100.0 (100.0)		役員の兼任を行っております。また、連結子会社日中産権交易所株式会社が出資する会社であります。
株式会社オンコレックス	東京中央区	8,000	中国ネット販売関連事業	90.0 (90.0)		役員の兼任を行っております。また、連結子会社日中産権交易所株式会社が出資する会社であります。
みらいR-3号投資事業有限責任組合(注)2	同上	350,000	投資事業	71.4		当社が組成するファンドであります。
(持分法適用関連会社) 北京北登投資顧問有限公司	中国北京市	5,000千元	同上	20.0		役員の兼任を行っております。
(持分法適用関連会社) 株式会社あさくま(注)3	愛知県名古屋市	1,296	飲食業	24.3 (4.2)		当社が連結子会社とするファンドの出資先であります。
(持分法適用関連会社) みらいアセットマネジメント株式会社	東京中央区	50,500	投資運用業、投資事業組合等の運営	47.6		当社が出資する会社であります。
(持分法適用関連会社) 株式会社みらいアセットパートナーズ	東京中央区	500	投資事業	47.6 (47.6)		持分法適用会社のみらいアセットマネジメント株式会社が出資する会社であります。
(持分法適用関連会社) みらいメディカル株式会社	東京中央区	1,000	不動産業	47.6 (47.6)		同上

(注) 1 「所有割合」欄は、当該投資事業組合に対する出資割合を記載しております。なお、同欄の()は、間接出資割合であり、内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

なお、特定子会社の判定に際して、提出会社の売上高のうち営業有価証券売買損益、トレーディング損益を控除した上で、特定子会社の判定を行っております。

3 平成23年6月24日付で、あさくま株式は全株売却しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	12

- (注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 前連結会計年度に比べ従業員数が14名減少しておりますが、株式営業のリテール部門の譲渡等による事業縮小に伴う退職と自己都合退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	35.3	3.0	5,737

- (注) 1 当社は、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しておりますので従業員数の合計を記載しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を受けて景気が持ち直すかのようにみられましたが、急激な円高や海外経済の減退の影響を受け、雇用情勢及び賃金低下に伴う消費需要は相変わらず低迷し、内需は本格回復に至らず、再び景気の停滞感が強まっております。当社が主要な顧客とする国内の中堅・中小企業においては予断を許さない厳しい状況が続いております。

また、当社の属するプライベートエクイティ業界に関しましては、国内株式市場において、10,000円台を割り込む株価の低迷が、長期間続き、特に新規上場社数の激減や企業倒産件数の増加、中堅・中小企業収益の悪化に伴う株式評価減の増大など極めて厳しい事業環境が続いております。一方、当社が注力している企業再生コンサルティングと中国関連事業におきましては、事業機会が拡大してきていると考えております。

このような厳しい環境のもと、引き続き、投資資金の回収、経費の大幅削減等に努めて参りました。

このような状況のもと、当連結会計年度の営業収益は143,135千円（前連結会計年度198,963千円）、営業収益から金融費用及びその他売上原価を控除した純営業収益は143,135千円（同192,549千円）となり、経常損失は161,845千円（同 455,886千円）、当期純損失は284,708千円（同 1,107,979千円）となりました。

（注）「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、投資事業組合等（1組合）を連結子会社として取り扱っております。

事業の部門別営業収益は、次のとおりであります。

[証券部門]

当連結会計年度における売買高は3百万円(前連結会計年度2百万円)となり、債券の売買高は(同4百万円)、受益証券の取引はございませんでした。これらの結果、その他の受入手数料は78千円(前連結会計年度45千円)となりました。なお、委託手数料(同8千円)、募集・売出しの取扱手数料(同4,000千円)及びトレーディング損益はございませんでした。

[証券業に関連する部門]

当連結会計年度において、満期等により清算した投資事業組合等は2組合となり、その結果、当社グループが管理運営する投資事業組合等は1組合、受入出資金総額は350百万円となりました。

また、情報提供・コンサルティング収入は98,267千円(前連結会計年度298,952千円)となりました。

一方、営業投資有価証券売買損益(営業投資有価証券売却額から営業投資有価証券売却原価を控除した金額及び営業投資有価証券評価損)は41,885千円の利益(前連結会計年度は119,284千円の損失)となりました。また、その他の受入手数料は524千円(前連結会計年度406千円)となりました。

以上、ご報告いたしました各部門の収益の他に金融収益2,378千円(前連結会計年度14,835千円)を加え、当連結会計年度の営業収益は143,135千円(同198,963千円)となりました。

損益につきましては、経常損失は161,845千円(前連結会計年度は 455,886千円)となりました。また、特別利益は償却債権取立益500千円、特別損失は主として投資有価証券評価損97,772千円、減損損失12,621千円などから125,249千円、税金等調整前当期純損失は286,594千円(前連結会計年度は 1,244,244千円)となりました。また、少数株主損失3,341千円を計上したため、当期純損失は284,708千円(前連結会計年度は 1,107,979千円)となりました。

部門別営業収益の内訳

部 門		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
証券部門	委託手数料	8	0.0		
	募集・売出しの取扱手数料	4,000	2.0		
	トレーディング損益				
	その他	45	0.0	78	0.0
	小計	4,054	2.0	78	0.0
証券業に 関連する部門	投資事業組合等管理収入				
	情報提供・コンサルティング収入	298,952	150.3	98,267	68.6
	営業投資有価証券売買損益	119,284	60.0	41,885	29.3
	その他	406	0.2	524	0.4
	小計	180,074	90.5	140,678	98.3
金融収益		14,835	7.5	2,378	1.7
合計		198,963	100.0	143,135	100.0

(注) 証券部門の「その他」及び証券業に関連する部門の「投資事業組合等管理収入」、「情報提供・コンサルティング収入」、「その他」は、連結損益計算書の営業収益の受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれておりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期 別	区 分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	委託手数料	8				8
	募集・売出しの取扱手数料		4,000			4,000
	その他の受入手数料	45				45
	計	54	4,000			4,054
当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	委託手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料	78				78
	計	78				78

b トレーディング損益の内訳

区 別	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益						
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計						

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資事業組合受入出資金総額 (期末日現在)	(千円)	4,018,476	350,000
投資事業組合数 (期末日現在)	(組合)	3	1
投資事業組合等管理収入	(千円)		

(注) 投資事業組合等管理収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれておりません。

ロ 新規に設立または受入出資金総額が増加した投資事業組合等は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資事業組合受入出資金総額	(千円)		
投資事業組合数	(組合)		

b 情報提供・コンサルティング業務

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
件数	(件)	42	27
情報提供・コンサルティング収入	(千円)	298,952	98,267

(注) 情報提供・コンサルティング収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (社)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (社)
株券		35	36
債券		1	
その他			1
合 計		36	37

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
投資事業組合等損益	21,636	140,920	119,284	38,143	3,742	41,885
その他						
合 計	21,636	140,920	119,284	38,143	3,742	41,885

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、144,983千円の支出（前連結会計年度708,318千円の支出）となりました。これは「税金等調整前当期純損失」による資金減286,594千円に対して、「営業投資有価証券の減少」による資金増115,428千円、「未収収益の減少」による資金増82,053千円等が主な原因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,733千円の収入（前連結会計年度431,856千円の収入）となりました。これは「長期貸付金の回収による収入」による資金増14,323千円、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」により10,071千円の資金増となりましたが、「有形固定資産の取得による支出」が9,980千円、「差入保証金の差入による支出」が9,147千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、159千円の支出（前連結会計年度248,961千円の支出）となりました。これは、「長期借入金の返済による支出」が166千円あったこと等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて209,920千円減少し145,088千円（前連結会計年度末355,008千円）となりました。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、プライベートエクイティ業務を中核とする金融機関として、これまで中堅・中小企業の資金調達や資本政策に関連する事業、M & A や企業再生に関する事業、未上場企業株式や投資事業組合持分への投資及び流動化に関する事業、セカンダリー投資（二次買取）等のターゲットファンドの組成と運営に関する事業等に注力してまいりました。

引き続き厳しい経営環境において、当社はビジネスモデルの転換を図っている途上にはありますが、この機会を新たなビジネスモデルを構築するチャンスとし、当社グループにおける事業収益の確立と当社の金融商品取引業者としての地位の確立に努める方針であります。しかしながら、平成23年3月11日に東日本大地震が発生し、当社役職員の人的被害並びに設備等の物的被害はありませんでしたが、東北地方から関東地方に及ぶ広範囲の災害であったため、今後の業績に対する影響は不透明であります。

当社と致しましては、当面の課題として、次の3点を重点として引き続き取り組み、経営計画の達成に努めてまいります。

収益体質の確立

当社グループの安定的な収益体質の確立のため、次のように取り組みます。

当社は未上場株式のプロカレッジ業務及び以下の当社グループ企業と連携の上、各種アレンジメントを行い、特色をもった投資銀行業務を行います。また、みらいエフピー株式会社では企業再生コンサルティング事業、M & A アドバイザリー事業や未上場企業株式のセカンダリー投資(二次買取)事業、日中産権交易所株式会社では、中国最大の取引量を誇る北京産権交易所とその日本における独占的排他的窓口業務、上海・深セン取引所に上場予定の中国企業の資金調達や上場コンサルティング、日中間のM & A アドバイザリー業務を行います。

投資先回収及び既存ファンドの効率的運営

当社が運営管理する既存の投資事業組合等について、保有銘柄の早期売却等により、投資回収が進んできております。しかしながら、投資先未上場企業においては、厳しい経営環境の中、業績悪化や資金繰り難に見舞われた企業が引き続きございました。当社では、更に投資先の企業価値の維持・向上に努めつつ、投資効率の向上を目指します。また、投資先企業の事業支援等により、キャピタルゲインの増大を図ります。

内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化

当社グループは、会社法第362条に定められた内部統制システムの基本方針に則り、役職員一同コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化に努めるとともに、反社会的勢力や反市場的勢力の排除、個人情報の保護、内部者情報の管理についても引き続き取り組み、また、金融商品取引法改正に伴う利益相反管理等の態勢整備につきましても、引き続き取り組んでまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、上場会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約50%を営業投資有価証券、投資事業組合への出資に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等とおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動

当連結会計年度において連結営業収益は143,135千円となっており、前連結会計年度と比較して約28.0%減少しております。これは、主としてコンサルティング収入である受入手数料の減少によるものです。キャッシュ・フローは、当連結会計年度においては、145,088千円となっており、前連結会計年度末に比べ209,920千円と大幅に減少しております。これは営業活動によるキャッシュ・フローが赤字であり、今後は前期に引き続き営業投資有価証券の売却及び経費削減により改善を予定しております。当社グループが保有する有価証券は、株式市場等の価格変動リスクを負っておりますが、価格変動リスクに対処するための特別なヘッジ手段を用いていないため、株式市場等の価格変動がトレーディング損益の増減に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のうち約99%を情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保または育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や証券取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、または当社グループの業績や事業

計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や証券取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界またはその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 情報の漏洩について

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、情報管理教育を行い当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成23年3月31日現在、従業員12名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況について

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況（以下、「当該事象等」という）が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、次の対応策を実施いたします。

1. 当社グループの特色を生かした連携の強化
2. 企業再生コンサルティング事業及びM & Aアドバイザー事業の収益拡大
3. 中国関連ビジネス（日中間のアドバイザー事業等）の収益拡大
4. 営業投資有価証券の早期回収
5. コスト構造の見直しによる費用削減

これらの対応策については、着手しているところであり、実現可能性は決して低いものではないと考えております。対応策を更に推し進めることで業績を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

以上により、当該事象等の改善が図られることから、当社グループにおいて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受入手数料が98,870千円（前連結会計年度303,412千円）と証券業に関連する受入手数料が減少し、営業投資有価証券売買益を41,885千円（前連結会計年度119,284千円の損失）計上したこと等により、営業収益は143,135千円（前連結会計年度198,963千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は143,135千円（前連結会計年度192,549千円）、営業損失176,173千円（前連結会計年度390,342千円）、経常損失161,845千円（前連結会計年度455,886千円）となり、当期純損失は284,708千円（前連結会計年度1,107,979千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 事業の経過及びその成果」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について (2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から209,920千円減少し、145,088千円となっております。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失286,594千円に対して、営業投資有価証券の減少による115,428千円の収入、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額68,511千円の支出などによります。なお、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「3事業等のリスク (8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況について」に記載した重要事象等を解消するため、既に着手しているところであり、賃借フロアの一部返却、本社移転による賃料圧縮及びコスト構造の見直しによる経費削減を実施し、その効果は今期に反映されるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において本社移転により建物附属設備等の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

店舗	所在地	建物 (千円)	器具備品 帳簿価額 (千円)	土地 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
本店	東京都中央区(注)	0	0	12,200	12,200	12

(注) 1 建物は賃借しており、年間賃借料は19,351千円であり、36,416千円の保証金を差し入れております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

子会社の事業所は提出会社より貸与を受けております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注)1,2,3
計	38,500	38,500		

(注) 1 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

2 単元株制度を採用しておりません。

3 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、ありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	530	530
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530	530
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月27日(注)		38,500		3,005,000	327,164	424,085

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、欠損填補のため資本準備金を取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	64		1	426	501	
所有株式数 (株)		1,081	477	23,508		19	13,415	38,500	
所有株式数 の割合(%)		2.81	1.24	61.06		0.05	34.84	100	

(注) 自己株式912株は、「個人その他」に含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は912株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.94
みらい証券従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	2,009	5.21
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目11番20号	1,920	4.98
(株)すかいらく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.93
(株)キャピタル・イノベーション	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	1,802	4.68
今原 禎治	東京都中央区	1,500	3.89
上島 健史	神奈川県横浜市都筑区	1,256	3.26
加賀電子(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,200	3.11
(株)ユニマツホールディング	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,082	2.81
SMBCベンチャーキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号	1,000	2.59
計		21,350	55.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 912		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		37,588	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) みらい證券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目 2番9号	912		912	2.36
計		912		912	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の第7回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	912		912	

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に向けた総合的かつ長期的な視野のもと、経営基盤及び財務体質の一層の強化のため、内部留保に務めるとともに、株主の皆様のご期待に応えるため、利益還元にも十分配慮し、安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針とし、期末配当は、毎事業年度末日基準の株主総会の決議で決定し、中間配当は、毎年9月30日基準の取締役会の決議によって金銭による剰余金の配当をすることを定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期純損失を計上しておりますため、期末配当につきましては、見送りとさせていただきます。

今後は業績の回復を最優先課題とし、経営成績の動向を見極めながら利益還元に努めて参る所存でございます。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		上島 健史	昭和32年5月31日生	昭和58年4月 平成2年6月 平成11年1月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年4月 平成22年9月	日本合同ファイナンス株式会社(現㈱ジャフコ)入社 同社広島支店長 当社取締役 当社取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社未来総研(現みらいエフピー㈱) 代表取締役 みらいエフピー株式会社 取締役(現任) 株式会社あさくま取締役 日本北京・北登投資株式会社(現みらいアセットマネジメント株式会社)代表取締役 日中産権交易所株式会社 代表取締役(現任) 株式会社オンコレックス 代表取締役(現任)	(注)3	1,256
専務取締役		中津 康雄	昭和33年2月7日生	昭和56年3月 平成2年10月 平成11年6月 平成14年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	リコーリース株式会社入社 野村ファイナンス株式会社入社 エースコンサルティング株式会社入社 コンサルティング室長 株式会社トーマツベター・ンド・モア 常務執行役員 当社入社 みらいエフピー株式会社 代表取締役(現任) 当社 取締役 当社 専務取締役(現任)	(注)3	5
常務取締役		渡邊 昭一	昭和42年5月16日生	平成2年4月 平成4年6月 平成12年4月 平成13年8月 平成14年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月	野村證券株式会社入社 野村ファイナンス株式会社入社 日本相互証券株式会社入社 未来証券株式会社入社 監査法人トーマツ入所 株式会社トーマツベター・ンド・モア、ゼネラル・マネージャー 当社入社 みらいエフピー株式会社 常務取締役 当社取締役 みらいエフピー株式会社 専務取締役(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)4	5
取締役		千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和60年10月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成6年6月 平成17年3月 平成20年12月 平成21年6月	司法試験合格 司法修習終了(40期) 第二東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 株式会社ベストプライダル監査役(現任) 株式会社マネジメント・ソリューション監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役		森島 康雄	昭和23年5月4日生	昭和48年5月 平成2年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	株式会社中部経済新聞社入社 名古屋証券取引所(現㈱名古屋証券取引所)入所 株式会社名古屋証券取引所 常務執行役員 株式会社名古屋証券取引所 常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		三澤 博	昭和11年12月4日生	昭和39年9月 平成元年5月 平成14年2月 平成17年6月 平成19年6月	公認会計士試験合格 監査法人トーマツ常務代表社員 財団法人塩事業センター監事(現任) 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		今井 勝	昭和16年5月9日生	昭和44年10月 昭和47年4月 昭和47年4月 昭和55年5月 平成11年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月	司法試験合格 司法修習終了(24期) 東京弁護士会登録 今井法律事務所開設(現任) 東京弁護士会筆頭副会長 リクレス債権回収株式会社取締役(現任) 株式会社かわでん監査役(現任) 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現任)	(注)5	
計							1,266

- (注) 1 千原曜氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 森島康雄氏、三澤博氏及び今井勝氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社として、更なる業容拡大及び企業価値向上の観点から、リスク管理体制の強化、内部統制と企業倫理、コンプライアンスの徹底を図ることが課題と認識し、株主の皆様に対するディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実に注力し、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが経営上最重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりです。

なお、平成18年5月26日に内部統制システム構築の基本方針を策定しております。

取締役会

取締役会は、当期末現在取締役4名で構成され、定例会を毎月1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）業務執行状況を監督しており、少人数で迅速な意思決定が可能な体制のもとで効率的な運営を実施しております。また、監査役3名（社外監査役3名、うち常勤監査役1名）は、取締役会に出席して意見を述べるほか、必要に応じて諸帳票等の確認、担当部門業務及び活動状況を監督しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。また、当社は監査役会が有効に機能していると考えており、現行の監査役会制度を今後も継続していく方針であります。常勤監査役（社外監査役1名）及び非常勤監査役（社外監査役2名）が原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等とおして業務監査、会計監査を実施しております。また、効率的な監査、高水準な監査を遂行するため、定例の監査役会を毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

経営会議

経営会議は、当期末現在常勤取締役3名、執行役員1名及び考査室長1名で構成され、毎月1回開催し、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。このことにより、法的な規制を受ける証券業務や高いリターンを迫及する投資業務において、慎重かつ冷静な判断が可能となる体制としております。なお、常勤監査役も随時出席し、必要に応じて意見を述べております。

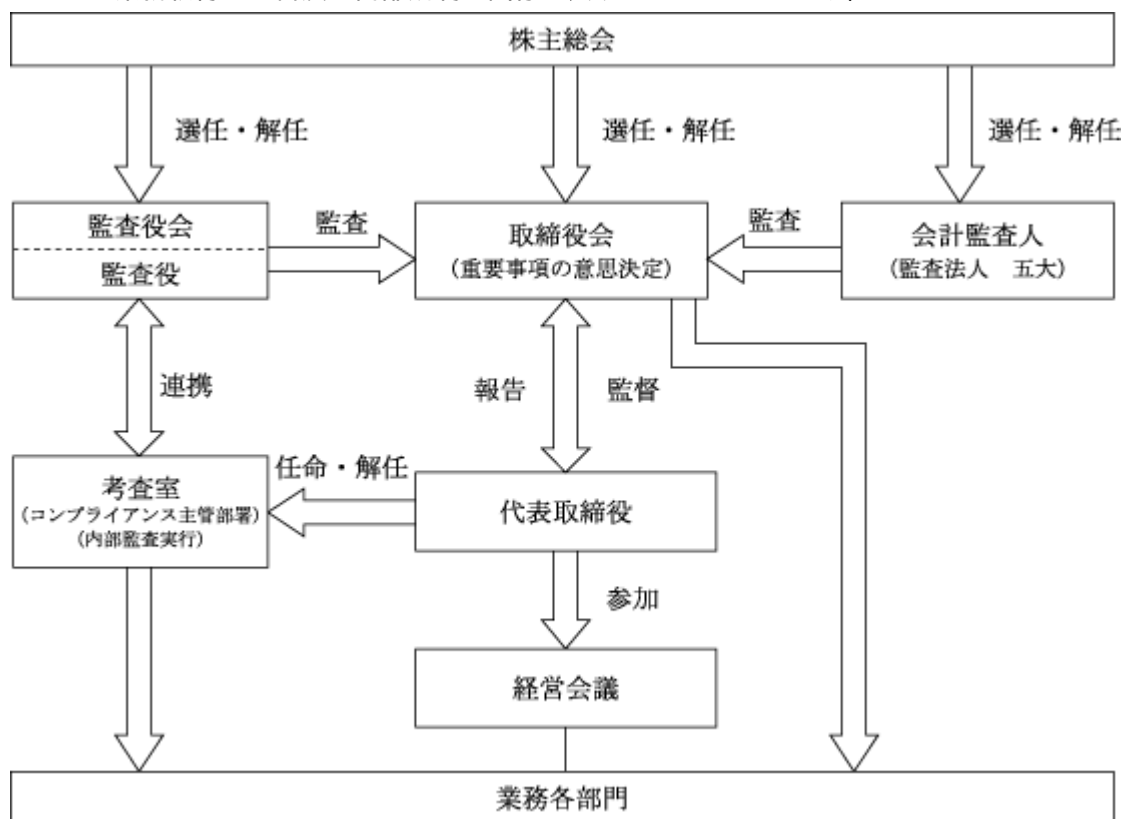
内部監査

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の考査室2名が担当し、社長の指揮命令系統の下、各部門の内部監査を実施しております。内部監査は、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的とし、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、顧問契約を締結している法律事務所に相談し、必要な検討を実施しております。また、監査法人五大と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

業務執行・監督及び内部統制の関係は、次のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の考査室長1名が担当し、監査計画に基づき定期的に内部監査を実施し、内部統制の状況を検証しております。

監査役監査につきましては、監査役と考査室との連絡を密にし情報共有に努めるとともに、取締役会に出席し、社内の各種委員会にも積極的に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、監査法人五大を選任し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	齊藤 栄太郎	監査法人五大

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 4名
 その他 1名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係の概要

当社の社外取締役は、千原曜1名が就任しており、社外監査役には、森島康雄、三澤博及び今井勝の3名が就任しております。当社と社外取締役及び社外監査役の間に、人的資本的取引關係等の特別な利害關係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に対する整備状況は次のとおりであります。なお、リスク管理の主幹部署は管理部であります。

「リスク管理規程」等の社内規則を定め、金融商品取引法に規定するリスクカテゴリー毎の責任部署並びに当該リスク算定を検証・統括する部署を設置し、リスク管理の状況について代表取締役及び取締役会に定期的に報告しております。

上記の他、オペレーショナルリスク、システムリスク等の業務に付随するリスク管理については、各業務の主管部署が金融商品取引業者等検査マニュアルに基づく定期的な自己検証を行い、その結果を取締役に報告しております。

内部監査部門(考査室)は、リスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。

その他のリスク

・個人情報に関するもの

個人情報漏洩防止に対する関心は高まっており、当該情報を多く有する当社においては厳重な管理が求められております。当社は「個人情報保護基本規程」をはじめとした関連諸規則を制定し、個人情報の取得・利用・第三者提供及び委託の方法を定めることにより、適切に管理・保護しております。また個人情報保護方針を掲示し、当社の方針をご理解いただけるよう努めております。

・緊急時事業継続体制の整備に関するもの

平成17年6月に日本証券業協会から「会員の緊急時事業継続体制の整備に関するガイドライン」が公表され、地震・風水害・テロ等の災害発生に備え「事業継続計画(BCP)」を策定することが義務づけられております。当社においては、「事業継続計画(BCP)」を策定し、常に役職員が閲覧できる体制となっております。また、災害時の緊急連絡網を整備した「震災等災害発生時における対応」の導入及び災害時の「48時間サバイバルセット」を本社オフィスに備える等、引き続き体制を充実させるべく、今後も継続して取り組んでまいります。

・証券ヘルプラインについて

社内の不正・違反行為に対する通報・相談のための窓口として「証券ヘルプライン規程」を制定し、社外の専門会社と契約し、運営しております。これは、証券事故やハラスメント等を未然に防止もしくは早期に発見することにより、こうしたリスクに対処していこうとするものであります。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	46,900千円(うち社外取締役	1,200千円)
監査役	9,000千円(うち社外監査役	9,000千円)

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	千円
監査役	千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任及び解任方法

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、決議は累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする旨を定款で定めています。

(10) 決議の方法

株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを決する旨を定款に定めています。

また、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めています。

(11) 取締役の一部責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役及び取締役であったものの会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

また、当社は、社外取締役の会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(12) 監査役の一部責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって監査役及び監査役であった者の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には賠償限度額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

また、当社は、社外監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(13) 中間配当

当社は、機動的な配当政策の実施を目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,200		6,480	
連結子会社	800		800	
計	8,000		7,280	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から監査法人に対する合理的な監査報酬額を決定しております。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	委託手数料	8				8
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料		4,000			4,000
	その他の受入手数料	45			19,380	19,426
	計	54	4,000		19,380	23,434
第13期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	委託手数料					
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料	78			22,866	22,944
	計	78			22,866	22,944

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入等であります。

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			第13期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益						
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計						

(3) 自己資本規制比率

		第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第13期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	1,273	859
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	16	0
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)		
	長期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
	(劣後特約付社債) (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
	(劣後特約付社債) (百万円)		
	計 (百万円) (B)	16	0
	控除資産 (百万円) (C)	949	649
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)	339	210
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	35	23
	取引先リスク相当額 (百万円)	60	5
	基礎的リスク相当額 (百万円)	115	40
	計 (百万円) (E)	211	69
	自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100 (%)	160.7	304.3

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	2	49	51
第13期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	3		3

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
第13期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
第13期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			

d その他

期別	新株引受権証券(新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
第13期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						

イ 受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権証券(新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
第13期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						

(5) 有価証券の引受・売出業務及び募集・売出しまたは私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受・売出業務及び募集・売出しまたは私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
第13期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					200
	外国債券					
	合計					200
第13期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
第13期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第13期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第13期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券 (千株)	2,822		2,672	
債券 (百万円)				
受益証券 (百万口)	単位型			
	追加型 株券 債券			
新株引受権証書(ワラント)				

信用取引における有価証券の賃借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第12期 (平成22年 3月31日)				
第13期 (平成23年 3月31日)				

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人五大により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公認会計士の指導を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,008	145,088
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	772,480	453,616
立替金	12,205	1,979
前払費用	8,712	5,852
未収入金	1,406	1,812
未収収益	86,466	3,363
貸倒引当金	1,904	107
流動資産計	1,244,374	621,606
固定資産		
有形固定資産	1 22,126	1 12,253
建物	5,007	0
器具備品	8,618	3,753
土地	8,500	8,500
無形固定資産	4,882	2,710
ソフトウェア	1,004	0
電話加入権	0	0
のれん	3,878	2,437
その他	-	273
投資その他の資産	199,422	263,730
投資有価証券	5 20,887	5 26,213
出資金	2,245	3,780
長期未収入金	34,103	86,947
長期貸付金	234,282	219,958
長期差入保証金	48,267	57,415
長期前払費用	1,527	2,070
その他	3	3
貸倒引当金	141,896	132,657
固定資産計	226,431	278,694
繰延資産		
創立費	-	2,764
繰延資産計	-	2,764
資産合計	1,470,806	903,065

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	50,287	1,556
短期借入金	166	-
組合出資預り金	4,642	-
前受収益	279	8,925
未払金	14,453	7,868
未払費用	9,544	2,930
繰延税金負債	12,795	1,299
未払法人税等	5,682	4,995
未払消費税等	7,348	-
その他	1,270	2,662
流動負債計	106,470	30,238
固定負債		
長期借入金	217,200	6
繰延税金負債	17	-
固定負債計	217,217	6
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	323,687	30,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金	424,085	424,085
利益剰余金	2,266,850	2,513,478
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	1,104,779	858,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,528	714
為替換算調整勘定	2,070	6,970
その他の包括利益累計額合計	13,458	6,255
少数株主持分	28,880	20,924
純資産合計	1,147,118	872,820
負債・純資産合計	1,470,806	903,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	303,412	98,870
委託手数料	8	-
募集・売出しの取扱手数料	4,000	-
その他の受入手数料	299,404	98,870
営業投資有価証券売買損益	119,284	41,885
金融収益	14,835	2,378
営業収益計	198,963	143,135
金融費用	6,413	-
純営業収益	192,549	143,135
販売費・一般管理費	582,892	319,309
取引関係費	42,866	30,446
人件費	369,411	184,798
不動産関係費	79,910	44,754
事務費	27,620	19,580
減価償却費	11,148	4,888
租税公課	17,021	10,702
貸倒引当金繰入額	1,900	100
その他	33,013	24,038
営業損失()	390,342	176,173
営業外収益	29,125	15,051
受取利息	11,929	3,418
匿名組合損益分配額	200	-
転貸室料	12,690	-
持分法による投資利益	-	5,872
その他	4,305	5,760
営業外費用	94,669	723
為替差損	-	602
支払利息	3,988	-
雑損失	98	120
持分法による投資損失	90,582	-
経常損失()	455,886	161,845
特別利益	5,195	500
金融商品取引責任準備金戻入	75	-
償却債権取立益	4,076	500
生命保険解約返戻金	1,043	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失	793,553	125,249
固定資産売却損	153	-
固定資産除却損	1 8,518	1 4,471
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
貸倒引当金繰入額	141,143	3,062
減損損失	2 7,772	2 12,621
投資有価証券評価損	628,830	97,772
その他	7,134	7,321
税金等調整前当期純損失()	1,244,244	286,594
法人税、住民税及び事業税	2,170	1,455
少数株主損益調整前当期純損失()	-	288,049
少数株主損失()	138,436	3,341
当期純損失()	1,107,979	284,708

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	288,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	714
為替換算調整勘定	-	3,950
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,020
その他の包括利益合計	-	6,255
包括利益	-	294,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	290,963
少数株主に係る包括利益	-	3,341

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,005,000	3,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
前期末残高	424,085	424,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	424,085	424,085
利益剰余金		
前期末残高	1,161,543	2,266,850
当期変動額		
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	2,672	38,079
当期純損失()	1,107,979	284,708
当期変動額合計	1,105,307	246,628
当期末残高	2,266,850	2,513,478
自己株式		
前期末残高	57,456	57,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,456	57,456
株主資本合計		
前期末残高	2,210,086	1,104,779
当期変動額		
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	2,672	38,079
当期純損失()	1,107,979	284,708
当期変動額合計	1,105,307	246,628
当期末残高	1,104,779	858,151

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,655	15,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,183	14,813
当期変動額合計	29,183	14,813
当期末残高	15,528	714
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,225	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,155	4,900
当期変動額合計	2,155	4,900
当期末残高	2,070	6,970
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17,880	13,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,339	19,713
当期変動額合計	31,339	19,713
当期末残高	13,458	6,255
少数株主持分		
前期末残高	491,153	28,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,273	7,955
当期変動額合計	462,273	7,955
当期末残高	28,880	20,924
純資産合計		
前期末残高	2,683,359	1,147,118
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,107,979	284,708
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	2,672	38,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,933	27,669
当期変動額合計	1,536,240	274,298
当期末残高	1,147,118	872,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,244,244	286,594
減価償却費	10,600	4,711
のれん償却額	547	177
貸倒引当金の増減額 (は減少)	132,353	11,036
減損損失	7,772	12,621
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	75	-
固定資産除却損	8,518	-
固定資産売却損益 (は益)	153	-
持分法による投資損益 (は益)	90,582	12,491
受取利息及び受取配当金	11,929	1,912
支払利息	3,988	-
売上債権の増減額 (は増加)	38,870	-
立替金の増減額 (は増加)	5,464	10,162
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	537,721	115,428
信用取引資産の増減額 (は増加)	7,288	-
未収入金の増減額 (は増加)	17,737	53,249
前払費用の増減額 (は増加)	1,779	1,090
未収収益の増減額 (は増加)	77,931	82,053
短期差入保証金の増減額 (は増加)	2,800	-
信用取引借入金の増減額 (は減少)	7,288	-
投資事業組合等の少数株主の出資の純増減額 (は減少)	323,836	4,614
前受収益の増減額 (は減少)	9,548	8,645
未払金の増減額 (は減少)	16,640	3,728
未払費用の増減額 (は減少)	2,085	2,624
未払消費税等の増減額 (は減少)	-	7,348
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は 減少)	2,146	687
預り金の増減額 (は減少)	50,144	2,534
預り保証金の増減額 (は減少)	1,800	-
その他	61,614	6,491
小計	724,248	145,440
利息及び配当金の受取額	18,630	1,912
利息の支払額	609	-
法人税等の支払額	2,091	1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,318	144,983

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	401,540	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	228,674	-
有形固定資産の取得による支出	1,316	9,980
無形固定資産の取得による支出	3,439	-
差入保証金の回収による収入	12,654	-
差入保証金の差入による支出	-	9,147
出資金の払込による支出	1,534	1,534
長期貸付けによる支出	216,300	-
長期貸付金の回収による収入	-	14,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10,071
その他	8,510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,856	3,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	217,200	6
短期借入れによる収入	166	-
長期借入金の返済による支出	469,000	166
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	2,672	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,961	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	525,422	141,409
現金及び現金同等物の期首残高	880,431	355,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	68,511
現金及び現金同等物の期末残高	355,008	145,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 (3 組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 みらいアセットマネジメント株式会社 (1) 日中産権交易所株式会社 株式会社みらいアセットパートナーズ みらいメディカル株式会社 北京未徠富聘財經諮詢有限公司 みらい1号投資事業有限責任組合 みらい・エムヴィピー投資事業組合 みらいR-3号投資事業有限責任組合</p> <p>新規設立による増加・・・2社 株式会社みらいアセットパートナーズ みらいメディカル株式会社</p> <p>清算による減少・・・6社 みらいキャピタル株式会社 エヌ・エム1号投資事業組合 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 銀河ファンド投資事業組合 みらいIMVP-A号投資事業組合 合同会社フィックスホールディングス</p> <p>売却による減少・・・2社 みらい不動産ファンド1号投資事業組合 みらい不動産ファンド4号投資事業組合</p> <p>その他の理由による減少・・・1社 有限会社フィックスコーポレーション 支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>(1) みらいアセットマネジメント株式会社は、 平成21年5月22日付で日本北京・北登投資 株式会社より商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (1 組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 日中産権交易所株式会社 北京未徠富聘財經諮詢有限公司 みらいR-3号投資事業有限責任組合 株式会社オンコレックス</p> <p>新規設立による増加・・・1社 株式会社オンコレックス</p> <p>清算による減少・・・2社 みらい1号投資事業有限責任組合 みらい・エムヴィピー投資事業組合</p> <p>売却による減少・・・3社 みらいアセットマネジメント株式会社 株式会社みらいアセットパートナーズ みらいメディカル株式会社 保有株式売却により、連結の範囲から除外し 持分法適用会社としております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 北京北登投資顧問有限公司 株式会社あさくま</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 5社 主要な会社等の名称 北京北登投資顧問有限公司 株式会社あさくま みらいアセットマネジメント株式会社 株式会社みらいアセットパートナーズ みらいメディカル株式会社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下の通りであります。 3月 5社 12月 4社</p> <p>連結子会社の決算日が12月の会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下の通りであります。 3月 3社 12月 2社</p> <p>連結子会社の決算日が12月の会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10年から15年、器具・備品は4年から15年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10年から15年、器具・備品は4年から6年あります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。 投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。 繰延資産の処理方法 定額法によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として5年で均等償却することとしております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 投資事業組合への出資の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年で均等償却することとしております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業家計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)												
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">51,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,579</td> </tr> </table>	建物	20,153 千円	器具・備品	51,426	合計	71,579	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">28,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,921</td> </tr> </table>	建物	9,124 千円	器具・備品	28,797	合計	37,921
建物	20,153 千円												
器具・備品	51,426												
合計	71,579												
建物	9,124 千円												
器具・備品	28,797												
合計	37,921												
2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	同左												
3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。												
4 組合出資金預り金 外部の出資者から受け入れた出資金は、「組合出資金預り金」に計上しております。													
5 非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(株式)13,630千円であります。	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(株式)23,039千円であります。												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																															
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,292 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,225 千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて、減損損失を認識しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,237</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は0として減損損失を測定しております。</p>	建物	5,292 千円	器具・備品	3,225 千円	用途	種類	場所	事業用資産	建物	東京都中央区	事業用資産	器具備品	東京都中央区	種類	金額(千円)	建物	5,237	器具備品	2,535	合計	7,772	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,084 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">387 千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて、減損損失を認識しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,601</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は0として減損損失を測定しております。</p>	建物	4,084 千円	器具・備品	387 千円	用途	種類	場所	事業用資産	建物	東京都中央区	事業用資産	器具備品	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	種類	金額(千円)	建物	8,601	器具備品	3,272	ソフトウェア	747	合計	12,621
建物	5,292 千円																																															
器具・備品	3,225 千円																																															
用途	種類	場所																																														
事業用資産	建物	東京都中央区																																														
事業用資産	器具備品	東京都中央区																																														
種類	金額(千円)																																															
建物	5,237																																															
器具備品	2,535																																															
合計	7,772																																															
建物	4,084 千円																																															
器具・備品	387 千円																																															
用途	種類	場所																																														
事業用資産	建物	東京都中央区																																														
事業用資産	器具備品	東京都中央区																																														
事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区																																														
種類	金額(千円)																																															
建物	8,601																																															
器具備品	3,272																																															
ソフトウェア	747																																															
合計	12,621																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,094,520 千円
--------------	--------------

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,528 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,070 千円
計	13,458 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	912			912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	912			912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 355,008 千円 定期預金 現金及び現金同等物 355,008	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 145,088 千円 定期預金 現金及び現金同等物 145,088

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,955 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">928 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,248 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		器具・備品	取得価額相当額	5,955 千円	減価償却累計額相当額	5,062	期末残高相当額	893	1年以内	928 千円	1年超		合計	928	支払リース料	1,248 千円	減価償却費相当額	1,191	支払利息相当額	29	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引で重要性がないものについては記載していません。</p>
	器具・備品																				
取得価額相当額	5,955 千円																				
減価償却累計額相当額	5,062																				
期末残高相当額	893																				
1年以内	928 千円																				
1年超																					
合計	928																				
支払リース料	1,248 千円																				
減価償却費相当額	1,191																				
支払利息相当額	29																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、プライベートエクイティ業務に特化し、その関連において、当社の計算に基づく金融商品の売買を原則として行っております。

グリーンシート銘柄を取り扱っておりますが、顧客から受け入れた預り金は顧客分別金信託として、当社固有の資産と区別し信託銀行へ預託(預託金)しております。

上記の他、営業投資有価証券として、主に未上場株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金を信託銀行へ預託した顧客分別金信託金及び営業投資有価証券が主なものとなります。

また営業投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらはそれぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券には流動性の乏しい未上場株式が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内では明確化するとともに、「リスク管理規程」を定めております。リスク算定については、「リスク管理規程」及び金融商品取引法に基づき、そのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、管理部が毎営業日に算定・管理しており、取締役会に毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況を報告しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生の処理などに関する管理は、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

顧客分別金信託及び営業投資有価証券の運用・管理方針は、社内規程で定め、個別の投資は投資額に応じて投資委員会決議または代表取締役社長の決裁に基づき実施しております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は経理規程等により定めております。また、資金繰りの状況は、管理部が管理し、適宜、取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しております。そのため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約61%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	355,008	355,008	
(2) 営業投資有価証券	772,480	772,480	
(3) 長期貸付金	234,282		
貸倒引当金	107,492		
小計	126,789	126,789	
資産計	1,254,279	1,254,279	
(1) 長期借入金	217,200	217,200	
負債計	217,200	217,200	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、個別の回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金は、固定金利によるものであり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	3年超4年以内(千円)
長期借入金	217,200

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、プライベートエクイティ業務に特化し、その関連において、当社の計算に基づく金融商品の売買を原則として行っております。

グリーンシート銘柄を取り扱っておりますが、顧客から受け入れた預り金は顧客分別金信託として、当社固有の資産と区別し信託銀行へ預託（預託金）しております。

上記の他、営業投資有価証券として、主に未上場株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金を信託銀行へ預託した顧客分別金信託金及び営業投資有価証券が主なものとなります。

また営業投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらはそれぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券には流動性の乏しい未上場株式が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内では明確化するとともに、「リスク管理規程」を定めております。リスク算定については、「リスク管理規程」及び金融商品取引法に基づき、そのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、管理部が毎営業日に算定・管理しており、取締役会に毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況を報告しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生の処理などに関する管理は、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託及び営業投資有価証券の運用・管理方針は、社内規程で定め、個別の投資は投資額に応じて投資委員会決議または代表取締役社長の決裁に基づき実施しております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
 支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は経理規程等により定めており
 ます。また、資金繰りの状況は、管理部が管理し、適宜、取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が
 含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しております。そのため、異なる
 前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について
 は次のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	145,088	145,088	
(2) 営業投資有価証券	51,638	51,638	
(3) 長期未収入金 貸倒引当金 小計	86,947 29,447 57,500		
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 小計	219,958 103,210 116,748		
(5) 長期差入保証金	57,415	50,682	6,732
資産計	428,389	421,656	6,732
負債計			

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま
 す。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金は、貸倒実績率等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借
 対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としておりま
 す。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似し
 ており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

記載すべき事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券 非上場株式等	401,978
合計	401,978

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、前頁の表には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(注) (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	105,602	49,722	55,880
小計	105,602	49,722	55,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	5,984	7,732	1,747
小計	5,984	7,732	1,747
合計	111,586	57,454	54,132

(注)当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	99,146	30,986	131
投資有価証券に属するもの			
合計	99,146	30,986	131

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
株式	628,564
債券	12,836
投資事業組合等への出資	18,235
その他	1,259
(投資有価証券に属するもの)	
株式	6,100
その他	14,787
合計	681,785

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	取得原価(注) (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	9,197	5,647	3,550
小計	9,197	5,647	3,550
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	42,440	47,506	5,065
小計	42,440	47,506	5,065
合計	51,638	53,154	1,515

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	46,900	23,450	4,299
投資有価証券に属するもの	10,071		
合計	56,972	23,450	4,299

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
株式	374,931
債券	9,289
投資事業組合等への出資	167
その他	17,590
(投資有価証券に属するもの)	
株式	13,257
その他	12,956
合計	428,191

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年4月より確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金掛金 2,236 千円 退職給付費用 2,236	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金掛金 871 千円 退職給付費用 871

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名、従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株
付与日	平成18年 5月26日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日 ~ 平成24年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	630
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	40
未行使残(株)	590

単価情報

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	0

(3) 連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

(4) 連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(5) 自社の株式の評価方法

自社の株式の評価方法については、その時点における取引事例を基に評価しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株
付与日	平成18年5月26日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	590
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	60
未行使残(株)	530

単価情報

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	0

(3) 連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

(4) 連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(5) 自社の株式の評価方法

自社の株式の評価方法については、その時点における取引事例を基に評価しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">320,461 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56,768</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,154,527</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,108</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,540,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,813 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,813</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。</p>	営業投資有価証券評価損	320,461 千円	貸倒引当金	56,768	税務上の繰越欠損金	1,154,527	減損損失	3,163	為替換算調整勘定	842	その他	4,344	繰延税金資産小計	1,540,108	評価性引当額	1,540,108	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,813 千円	繰延税金負債合計	12,813	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">291,978 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,716</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,353,732</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,340</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,738,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,299 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。</p>	営業投資有価証券評価損	291,978 千円	貸倒引当金	82,716	税務上の繰越欠損金	1,353,732	減損損失	5,136	為替換算調整勘定	2,836	その他	1,939	繰延税金資産小計	1,738,340	評価性引当額	1,738,340	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,299 千円	繰延税金負債合計	1,299
営業投資有価証券評価損	320,461 千円																																																
貸倒引当金	56,768																																																
税務上の繰越欠損金	1,154,527																																																
減損損失	3,163																																																
為替換算調整勘定	842																																																
その他	4,344																																																
繰延税金資産小計	1,540,108																																																
評価性引当額	1,540,108																																																
繰延税金資産合計																																																	
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	12,813 千円																																																
繰延税金負債合計	12,813																																																
営業投資有価証券評価損	291,978 千円																																																
貸倒引当金	82,716																																																
税務上の繰越欠損金	1,353,732																																																
減損損失	5,136																																																
為替換算調整勘定	2,836																																																
その他	1,939																																																
繰延税金資産小計	1,738,340																																																
評価性引当額	1,738,340																																																
繰延税金資産合計																																																	
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	1,299 千円																																																
繰延税金負債合計	1,299																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投・融資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店については重要性がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

特定の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益の金額が連結損益計算書の営業収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
東洋倉庫株式会社	28,733	投資・金融サービス業
日本ドライケミカル株式会社	23,450	投資・金融サービス業
三協美術印刷株式会社	18,085	投資・金融サービス業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上島 健史			当社代表取締役社長			資金の借入	20,000	貸付金	13,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な金融機関からの借入と同様の借入条件及びみらい証券株式会社の取締役会の承認を借入条件としております。
2. 平成20年12月26日開催のみらい証券株式会社の取締役会の承認を受けております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北京北登投資顧問有限公司及び株式会社あさくまであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)	
	北京北登投資 顧問有限公司	株式会社あさくま
流動資産合計	47,228	199,281
固定資産合計	72	901,178
流動負債合計	3,646	784,640
固定負債合計		120,279
純資産合計	43,654	195,540
売上高	10,264	2,860,470
税引前当期純利益	3,114	345,408
当期純利益	2,335	360,874

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上島 健史			当社代表取締役社長			資金の借入	20,000	貸付金	8,878

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般的な金融機関からの借入と同様の借入条件及びみらい證券株式会社の取締役会の承認を借入条件としております。
- 平成20年12月26日開催のみらい證券株式会社の取締役会の承認を受けております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北京北登投資顧問有限公司及び株式会社あさくまであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	北京北登投資 顧問有限公司	(千円) 株式会社あさくま
流動資産合計	39,983	273,971
固定資産合計	67	846,234
流動負債合計	363	387,064
固定負債合計		488,173
純資産合計	39,687	244,967
売上高	1,976	2,786,892
税引前当期純利益	1,355	63,773
当期純利益	1,409	50,554

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,749.86円	1株当たり純資産額	22,664.03円
1株当たり当期純損失	29,476.94円	1株当たり当期純損失	7,574.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,147,118	872,820
普通株式に係る純資産額(千円)	1,118,238	851,895
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	28,880	20,924
普通株式の発行済株式数(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式数(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	37,588	37,588

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書の当期純損失(千円)	1,107,979	284,708
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,107,979	284,708
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(590個)	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(530個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166			
1年以内に返済予定の長期借入金		6		
1年以内返済予定ノンリコースローン				
1年以内返済予定リース債務	928			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	217,200			
ノンリコースローン				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 信用取引借入金(1年以内)				
合計	218,294	6		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,575	120,674
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	549,452	372,069
立替金	8,132	2
関係会社短期貸付金	183,000	-
仮払金	185	-
前払費用	6,587	5,334
未収入金	17,743	18,434
未収収益	37,436	4,064
その他	7	-
貸倒引当金	4	7
流動資産計	970,116	530,572
固定資産		
有形固定資産	14,135	12,200
建物	-	0
器具備品	1,935	0
土地	12,200	12,200
無形固定資産	1,004	0
ソフトウェア	1,004	0
電話加入権	0	0
投資その他の資産	358,699	338,069
関係会社株式	190,143	60,072
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	5,600	2,674
出資金	3,750	3,750
長期貸付金	220,532	379,364
長期差入保証金	29,698	39,416
長期前払費用	765	1,530
長期未収入金	-	38,794
貸倒引当金	107,492	203,235
その他	3	3
固定資産計	373,839	350,269
資産合計	1,343,955	880,842

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	3,773	1,539
顧客からの預り金	-	100
その他の預り金	3,773	1,439
短期借入金	⁴ 27,166	-
前受収益	-	7,087
未払金	434	564
未払費用	5,515	2,890
未払法人税等	² 4,490	² 4,490
繰延税金負債	12,205	1,299
その他	1,270	2,662
流動負債計	54,855	20,534
固定負債		
長期借入金	-	6
固定負債計	-	6
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 0	³ 0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	54,855	20,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金	424,085	424,085
資本剰余金合計	424,085	424,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,098,608	2,512,262
利益剰余金合計	2,098,608	2,512,262
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	1,273,021	859,367
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	16,079	933
評価・換算差額等合計	16,079	933
純資産合計	1,289,100	860,301
負債・純資産合計	1,343,955	880,842

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1 23,434	1 22,944
委託手数料	8	-
募集・売出しの取扱手数料	4,000	-
その他の受入手数料	19,426	22,944
営業投資有価証券売買損益	2 87,963	2 21,709
金融収益	3 14,564	3 2,268
営業収益計	49,964	46,922
金融費用	4 7,799	4 406
純営業収益	57,764	46,515
販売費・一般管理費	364,008	135,982
取引関係費	5 17,578	5 9,393
人件費	6 217,909	6 62,096
不動産関係費	7 61,552	7 22,596
事務費	8 23,116	8 11,663
減価償却費	5,715	1,499
租税公課	9 15,318	9 9,845
その他	10 22,818	10 18,888
営業損失()	421,773	89,467
営業外収益	11 121,629	11 13,614
受取利息	16,760	8,057
転貸室料	24,139	-
匿名組合損益分配額	200	-
経営指導料	34,788	-
その他	45,741	5,556
営業外費用	11	-
雑損失	11	-
経常損失()	300,154	75,852
特別利益	5,195	500
償却債権取立益	4,076	500
金融商品取引責任準備金戻入	75	-
生命保険解約返戻金	1,043	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失	708,405	337,351
固定資産売却損	153	-
固定資産除却損	¹² 7,944	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
貸倒引当金繰入額	106,997	99,730
子会社株式評価損	29,856	119,999
投資有価証券評価損	555,681	97,772
減損損失	7,772	¹³ 12,621
その他	-	7,228
税引前当期純損失()	1,003,364	412,704
法人税、住民税及び事業税	950	950
当期純損失()	1,004,314	413,654

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,005,000	3,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	424,085	424,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	424,085	424,085
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	424,085	424,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	424,085	424,085
利益剰余金		
前期末残高	1,094,293	2,098,608
当期変動額		
当期純損失()	1,004,314	413,654
当期変動額合計	1,004,314	413,654
当期末残高	2,098,608	2,512,262
自己株式		
前期末残高	57,456	57,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,456	57,456
株主資本合計		
前期末残高	2,277,336	1,273,021
当期変動額		
当期純損失()	1,004,314	413,654
当期変動額合計	1,004,314	413,654
当期末残高	1,273,021	859,367

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,621	16,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,700	15,145
当期変動額合計	29,700	15,145
当期末残高	16,079	933
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,621	16,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,700	15,145
当期変動額合計	29,700	15,145
当期末残高	16,079	933
純資産合計		
前期末残高	2,263,715	1,289,100
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,004,314	413,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,700	15,145
当期変動額合計	974,614	428,799
当期末残高	1,289,100	860,301

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10年から15年、器具・備品は4年から15年であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10年から15年、器具・備品は4年から6年であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 金融商品取引責任準備金 同左</p>

<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資の会計処理 同左</p>
--	--

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">42,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,910</td> </tr> </table>	建物	14,860 千円	器具・備品	42,050	計	56,910	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">522 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">16,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,999</td> </tr> </table>	建物	522 千円	器具・備品	16,477	計	16,999
建物	14,860 千円												
器具・備品	42,050												
計	56,910												
建物	522 千円												
器具・備品	16,477												
計	16,999												
2 未払法人税等は、法人住民税及び事業税の未納付額であります。	2 同左												
3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	3 同左												
4 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 27,000 千円													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受入手数料 7,199 千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受入手数料 7,000千円</p>
<p>2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券の売買損益 18,133 千円 組合等損益の取込額 71,712 有価証券の評価損 34,384 計 87,963</p>	<p>2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券の売買損益 31,163 千円 組合等損益の取込額 5,872 有価証券の評価損 3,581 計 21,709</p>
<p>3 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>信用取引収益 2 千円 受取債券利子 91 受取配当金 14,332 受取利息 136 計 14,564</p>	<p>3 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>信用取引収益 千円 受取債券利子 27 受取配当金 2,157 受取利息 83 計 2,268</p>
<p>4 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>信用取引費用 47 千円 借入金支払利息 7,752 計 7,799</p>	<p>4 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>信用取引費用 千円 借入金支払利息 406 計 406</p>
<p>5 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 1,337 千円 取引所・協会費 2,698 通信・運送費 4,752 旅費・交通費 4,112 広告宣伝費 392 営業情報費 2,534 印刷物費 578 交際費 1,172 計 17,578</p>	<p>5 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 632 千円 取引所・協会費 2,702 通信・運送費 2,591 旅費・交通費 1,474 広告宣伝費 172 営業情報費 921 印刷物費 548 交際費 351 計 9,393</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																														
<p>6 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">168,786 千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">21,256</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">25,098</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,909</td> </tr> </table> <p>7 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">54,186 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">7,365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,552</td> </tr> </table> <p>8 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">22,274 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,116</td> </tr> </table> <p>9 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">2,034 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,318</td> </tr> </table> <p>10 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">423 千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">11,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,818</td> </tr> </table> <p>11 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">5,489 千円</td> </tr> <tr> <td>転貸室料</td> <td style="text-align: right;">18,912</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">34,788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,190</td> </tr> </table> <p>12 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,032 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,912 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,944</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	168,786 千円	その他報酬・給料	21,256	福利厚生費	25,098	退職給付費用	2,768	計	217,909	不動産費	54,186 千円	器具・備品費	7,365	計	61,552	事務委託費	22,274 千円	事務用品費	842	計	23,116	消費税等	2,034 千円	印紙税	191	事業税	7,080	その他	6,012	計	15,318	従業員研修費	423 千円	雑誌図書費	259	水道光熱費	1,336	投資事業組合費用	11,590	その他	9,209	計	22,818	貸付金利息	5,489 千円	転貸室料	18,912	経営指導料	34,788	計	59,190	建物	5,032 千円	器具・備品	2,912 千円	計	7,944	<p>6 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">43,913 千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">11,701</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,096</td> </tr> </table> <p>7 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">19,654 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,596</td> </tr> </table> <p>8 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,418 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,663</td> </tr> </table> <p>9 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,529 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,845</td> </tr> </table> <p>10 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">1,659 千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">10,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,888</td> </tr> </table> <p>11 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">5,226 千円</td> </tr> <tr> <td>転貸室料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	43,913 千円	その他報酬・給料	11,701	福利厚生費	6,003	退職給付費用	478	計	62,096	不動産費	19,654 千円	器具・備品費	2,942	計	22,596	事務委託費	11,418 千円	事務用品費	244	計	11,663	消費税等	1,529 千円	印紙税	196	事業税	7,080	その他	1,039	計	9,845	従業員研修費	1,659 千円	雑誌図書費	112	水道光熱費	850	投資事業組合費用	10,234	その他	6,031	計	18,888	貸付金利息	5,226 千円	転貸室料		経営指導料		計	
役員報酬・従業員給料	168,786 千円																																																																																																														
その他報酬・給料	21,256																																																																																																														
福利厚生費	25,098																																																																																																														
退職給付費用	2,768																																																																																																														
計	217,909																																																																																																														
不動産費	54,186 千円																																																																																																														
器具・備品費	7,365																																																																																																														
計	61,552																																																																																																														
事務委託費	22,274 千円																																																																																																														
事務用品費	842																																																																																																														
計	23,116																																																																																																														
消費税等	2,034 千円																																																																																																														
印紙税	191																																																																																																														
事業税	7,080																																																																																																														
その他	6,012																																																																																																														
計	15,318																																																																																																														
従業員研修費	423 千円																																																																																																														
雑誌図書費	259																																																																																																														
水道光熱費	1,336																																																																																																														
投資事業組合費用	11,590																																																																																																														
その他	9,209																																																																																																														
計	22,818																																																																																																														
貸付金利息	5,489 千円																																																																																																														
転貸室料	18,912																																																																																																														
経営指導料	34,788																																																																																																														
計	59,190																																																																																																														
建物	5,032 千円																																																																																																														
器具・備品	2,912 千円																																																																																																														
計	7,944																																																																																																														
役員報酬・従業員給料	43,913 千円																																																																																																														
その他報酬・給料	11,701																																																																																																														
福利厚生費	6,003																																																																																																														
退職給付費用	478																																																																																																														
計	62,096																																																																																																														
不動産費	19,654 千円																																																																																																														
器具・備品費	2,942																																																																																																														
計	22,596																																																																																																														
事務委託費	11,418 千円																																																																																																														
事務用品費	244																																																																																																														
計	11,663																																																																																																														
消費税等	1,529 千円																																																																																																														
印紙税	196																																																																																																														
事業税	7,080																																																																																																														
その他	1,039																																																																																																														
計	9,845																																																																																																														
従業員研修費	1,659 千円																																																																																																														
雑誌図書費	112																																																																																																														
水道光熱費	850																																																																																																														
投資事業組合費用	10,234																																																																																																														
その他	6,031																																																																																																														
計	18,888																																																																																																														
貸付金利息	5,226 千円																																																																																																														
転貸室料																																																																																																															
経営指導料																																																																																																															
計																																																																																																															

13 減損損失

当社は営業活動から生じた損益の継続的なマイナス計上により、当該事業にかかる資産グループについて、減損損失を認識しております。

(減損損失を認識した資産)

用途	種類	場所
事業用資産	建物	東京都中央区
事業用資産	器具備品	東京都中央区
事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
建物	8,601
器具備品	3,272
事業用資産	747
合計	12,621

(グルーピングの方法)

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は0として減損損失を測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	912			912

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	912			912

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,955 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>893</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>928 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,248 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	取得価額相当額	5,955 千円	減価償却累計額相当額	5,062	期末残高相当額	893	1年以内	928 千円	1年超		合計	928	支払リース料	1,248 千円	減価償却費相当額	1,191	支払利息相当額	29	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引で重要性がないものについては記載しておりません。</p>
取得価額相当額	5,955 千円																		
減価償却累計額相当額	5,062																		
期末残高相当額	893																		
1年以内	928 千円																		
1年超																			
合計	928																		
支払リース料	1,248 千円																		
減価償却費相当額	1,191																		
支払利息相当額	29																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	190,143
(2) 関連会社株式	15,700
計	205,843

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	50,001
(2) 関連会社株式	25,771
計	75,772

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>営業投資有価証券評価損否認 290,516 千円</p> <p>貸倒引当金 42,888</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,122,428</p> <p>その他 4,604</p> <p>繰延税金資産小計 1,460,437</p> <p>評価性引当額 1,460,437</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,205 千円</p> <p>繰延税金負債合計 12,205</p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>営業投資有価証券評価損否認 280,562 千円</p> <p>貸倒引当金 82,716</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,259,712</p> <p>その他 5,140</p> <p>繰延税金資産小計 1,628,131</p> <p>評価性引当額 1,628,131</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,299 千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,299</p>
<p>2 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。</p>	<p>2 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	34,295.53円	1株当たり純資産額	22,887.65円
1株当たり当期純損失	26,719.03円	1株当たり当期純損失	11,004.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,289,100	860,301
普通株主に係る純資産額(千円)	1,289,100	860,301
普通株式の発行済株式数(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式数(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	37,588	37,588

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失(千円)	1,004,314	413,654
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,004,314	413,654
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(590個)	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(530個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	31銘柄	2,858,029	215,396
投資有価証券	その他有価証券	1銘柄	14	2,674
計			2,858,043	218,070

(注) 1 直接保有する有価証券についてのみ記載しております。

【その他】

銘柄			貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等への出資金	156,673
計			156,673

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,860	9,124	14,860	9,124	9,124	9,124 (8,601)	0
器具・備品	43,985	2,056	26,292	19,749	19,749	3,991 (3,272)	0
土地	12,200			12,200			12,200
有形固定資産計	71,045	11,180	41,152	41,073	28,873	13,116	12,200
無形固定資産							
ソフトウェア	1,298			1,298	1,298	1,004 (757)	0
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	1,298			1,298	1,298	1,004	0
長期前払費用	765	765		1,530			1,530

(注) 1 建物及び器具・備品の減価償却累計額には、当期減損損失額が含まれます。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社移転に伴う新社屋の工事費用等 9,124千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社移転に伴う旧社屋の工事費用等 14,860千円

器具・備品 事務所備品の除却 26,292千円

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	4	7		4	7
貸倒引当金(固定)	107,492	100,275	4,532		203,235
金融商品取引責任準備金	0	0			0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	144
預金	
当座預金	87
普通預金	120,442
合計	120,674

b 預託金

科目	金額(千円)
顧客分別金信託(注)	10,000
合計	10,000

(注) 金融商品取引法第43条の2に基づくもの

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
みらいエフピー株式会社	1
日中産権交易所株式会社	50,000
みらいアセットマネジメント株式会社	10,071
合計	60,072

d その他の関係会社有価証券

相手先	金額(千円)
北京北登投資顧問有限公司	15,700
合計	15,700

e 長期貸付金

相手先	金額(千円)
みらいエフピー株式会社	168,155
株式会社MEDIL	11,800
その他個人	199,408
合計	379,364

負債の部

a 預り金

科目	金額(千円)
顧客からの預り金	100
その他	1,439
合計	1,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.miraisec.co.jp/html/ir.htm
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を受けなければならない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

みらい証券株式会社
取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

みらい証券株式会社
取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

みらい証券株式会社
取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

みらい証券株式会社
取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。